

—あおぞら—

年会委員会の新設について

大気環境学会常任理事
慶應義塾大学理工学部
奥田 知明

このたび、2021～2022年度の常任理事を仰せつかりました慶應大の奥田です。大気環境学会には、博士の学位を取得し大学教員の道を歩み始めた2002年に入会しまして、その年の年会会場がほんの数か月前まで在籍していた東京農工大学府中キャンパスであったことを今でも良く覚えています。先の選挙におきましては、まさか理事に選出されるとは予想しておらず、ましてや常任理事のご指名をいただくとは私には予想もつかないことではありましたが、微力ながら少しでも皆さまのお役に立てれば幸いに存じます。今後とも皆さまどうぞ宜しくお願いいたします。

さて常任理事会におきましては、新設となる年会委員会の委員長を拝命いたしました。年会委員会とは、これからの年会の開催や運営をどのようにしていくかを検討する委員会です。そのミッションを私なりに理解しますと、以下の通りとなります。なお、私は理事になってから日が浅く、物事の経緯につきましては不正確である可能性がありますことをあらかじめご了承くださいと幸いです。

1. 年会の開催と運営を持続可能なものにする

大気環境問題の解決に向けて、特に環境行政の面では国と自治体との連携が欠かせないことから、毎年持ち回りで日本全国の様々な都市を巡る年会の開催形式は非常に重要であると言えます。産官学民それぞれの立場の学会員が一同に会し「現場」の雰囲気を感じることができる年会は、多くの皆さんにとって有意義なものであると思います。これまで大気環境学会の年会は、年会長を筆頭とする年会実行委員会が毎年組織され、毎年特色のある年会が実行委員会の皆さまのご尽力により開催されてきました。その多大なご努力に心より敬意を表します。

一方で、参加登録や要旨集の編集、さらには会計的な事務作業などにつきましては、経験の伝達が必ずしも毎回円滑に行われてきたわけではなく、過去の経験を活かせる場面であってもゼロから実務内容を組み立てていく場合も少なくありませんでした。特に、会員数がそれほど多くない支部による開催時は、こうした業務に時間を取られてしまい、その地域ならではの特色を活かした年会開催を考える余裕がないという声も聞かれます。

そこで今回新設された年会委員会の第一のミッションとしましては、まずはこれまでの年会開催と運営のノウハウを一本化し、継続的に活用できるよう整備すること、と考えております。現状では現地実行委員会の負担が大きいところを、毎年あまり変わらない事項につきましては将来的には年会委員会の方で現地の年会実行委員会と共に担当できるようにしていく態勢を整えたいと思います。直近の第62回年会につきまして

は、年会実行委員会の皆さま方が、この年会委員会新設の以前より準備を進めてこられましたので、まずはそこに年会委員会としても関わっていきながら、数年単位の中長期的な視点を持って活動していく所存です。

上記は従来通りのいわゆる対面式の年会開催を前提としていますが、ここで昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに伴う新しい活動様式への対応について触れる必要があります。前回の第61回年会は、当時の状況を鑑みて年会実行委員会と常任理事会が話し合いを重ね、誌上開催に変更いたしました。今年の第62回年会につきましても、本原稿執筆時点の2020年12月時点での状況を見ましても、全く予断を許さない状況であります。上述の通り、大気環境学会における年会の意義を考えますと、対面式（いわゆるリアルの）開催を前提に考えたい一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念が払拭できない中で多数の人間が集まる状況を学会が積極的に作り出すことも難しく、オンライン開催の可能性についても現実的に考えざるを得ない状況です。容易に「正解」が見つかるものではありませんが、学会員の皆さまの年会を通じた交流の機会を止めず、かつ感染症の拡大を防止するような方策について検討を進める必要があると考えております。

2. IT技術の活用により年会運営の効率化を進める

こちらは主にテクニカルな面が多くなると思いますが、年会実行委員会に複数回関わった経験から申し上げますと、年会の運営に当たってはまだ非効率的な作業手順や不要と思われる工程が少なからずあると感じています。例えば要旨集の編集において、プログラム集のページなどは全て手作業で一コマずつ入力していく必要があるなど、作業量は膨大なものでした。このように非効率的な作業を行わざるを得なくなっている原因として、全ての工程に完全性を求めすぎているためではないかと考えています。例えば連名著者の並び順や所属などは多様であるため、完全性を求めすぎるとパターンが多すぎてルール化できないため、結局手作業に頼らざるを得なくなってしまう。そこで、仮に著者順や所属の完全性は著者自身が提出する要旨で担保することとし、プログラムは発表者の所属氏名と演題のみわかることを最低限求めるのであれば、入力内容をルール化することで自動的にプログラムを生成することは可能であると思われます。過剰な高品質は高コスト体質を生み、ゆくゆくは活動全体のシュリンクに繋がってしまうことを、学会全体としてきちんと認識すべきと考えます。世間ではDX（デジタルトランスフォーメーション）が流行していますが、DXの意味するところ、つまりはITの活用を通じて組織を変革することは、今の大気環境学会に正に必要な姿勢なのではないでしょうか。

大学で授業をしていても、まだ日本が環境先進国であると思い込んでいる学生が多いことに強い危機感を覚えます。再生可能エネルギーの活用や環境調和的なモノ作りなどの面で、気づけば日本はすっかり環境後進国になってしまいました。これまでの学会の歩みに敬意を表しつつも、現状を正しく認識し、適切な策を講じていく必要性を強く感じています。私は、多くの人間が正しい方向を目指して行動した時の力の大きさを信じています。大気環境学会および年会委員会の活動に関しまして、学会員の皆さまのご協力をいただけますと幸いです。皆さまどうぞ宜しくお願いいたします。